

糸島市・九州大学・住友理工 3者協定 第2期に向けて



平成31年4月25日

糸島市 健康増進部 介護・高齢者支援課

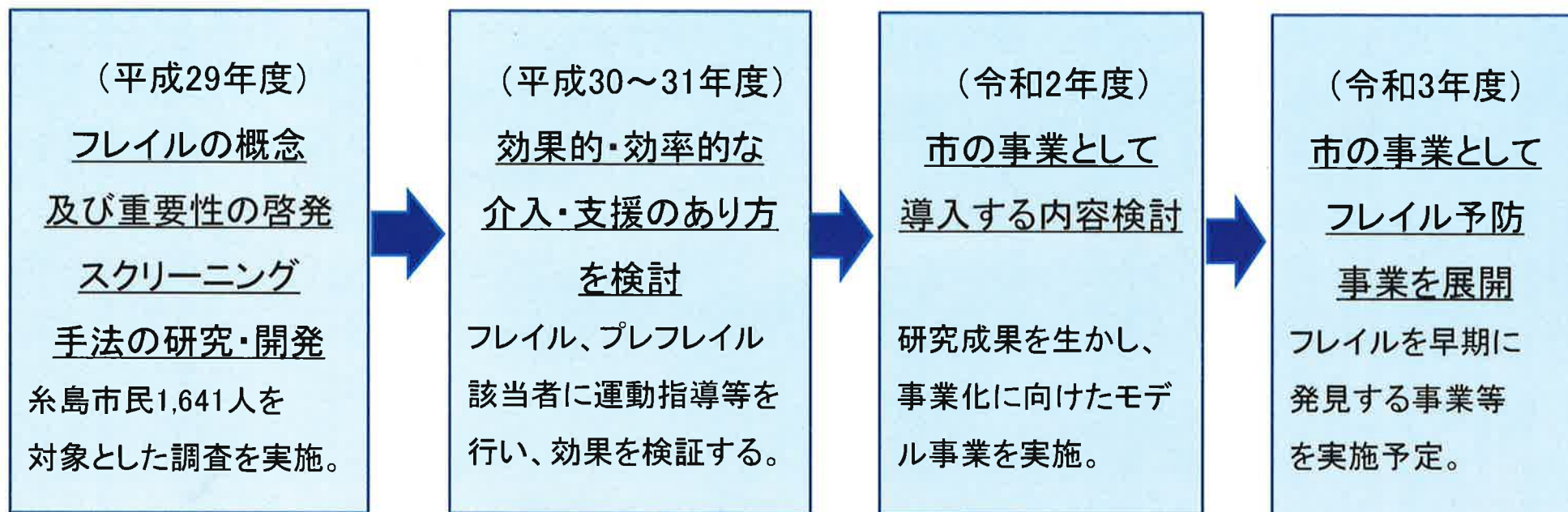


ヤングシニア生きいきプロジェクト
シンボルマーク

共同研究成果を生かしたフレイル予防事業の確立を目指す

- 研究目的
- 1 フレイルの概念を市民に普及啓発する。
 - 2 フレイルのスクリーニング法を確立し、市の事業として活用する。
 - 3 効果的かつ効率的なフレイル予防対策の構築を図る。

事業化に向けた過程



糸島市・九州大学・住友理工による 3者協定の第2期に向けて

平成31年4月25日

学術研究・産学官連携本部
産学官連携推進グループ



KYUSHU UNIVERSITY 100th 2011
知の世紀を拓く

3者協定第1期の振り返り

- 平成28年4月に3者連携の拠点として、九州大学ヘルスケアシステム LABO糸島（愛称：ふれあいラボ）を開設。

取り組みのコンセプト

目的

- ・健康
- ・医療
- ・介護

各分野で連携を深め、産学官連携による「地域包括ケアシステム」の新たな“いとしまモデル”をつくること

連携により

- ▶ 床ずれ防止マットレスの実用化
- ▶ フレイルチェック実証開始
- ▶ 歩行アシストスーツの研究開発
- ▶ リビングラボ構想

それぞれのメリット

糸島市

新たなヘルスケア技術・製品による市民健康寿命の延伸

九州大学

研究による社会課題の解決と研究成果の実用化

住友理工

新たなビジネスモデルの開発

- 九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島（ふれあいラボ）を拠点に、他の地域にも展開可能なフレイル予防事業「糸島モデル」の確立を目指します。

参画教員

山本元司教授（工学研究院）、熊谷秋三教授・岸本裕歩准教授（キャンパスライフ・健康支援センター）、都甲康至教授・田村良一准教授（芸術工学研究院）、古江増隆教授（医学研究院）

.....

研究テーマ

歩行アシストスーツの使い方検証、フレイルのスクリーニング法の確立・フレイルの予防・改善プログラムの開発、リビングラボ構想の具体化、床ずれ防止マットレスの実証評価.....

フレイル予防事業「糸島モデル」の確立

プログラム全体のエビデンス取得・権利化
研究成果の情報発信によるプレゼンス強化
データの利活用の仕組み構築

他の研究分野・プログラムへの広がり
新産業の創出に貢献・産学官連携の強化
他の地域への展開
糸島サイエンス・ヴィレッジ

九大の役割

波及効果

糸島市・九州大学・住友理工 3者協定・第二期活動について

**Global
Excellent
Manufacturing
Company**

2019年 4月25日
住友理工株式会社
新事業開発センター

「フレイル予防事業」概要

「フレイル予防システムの確立～導入～介護認定率低減の実証」により、モデル事業を創出し、糸島市から全国へ展開するため、

- ①. 糸島市内での**モデル事業実現**
- ②. 全国への発信、事業展開が可能な**企業連携の構築**を推進します。

一般高齢者に対する「フレイルチェック事業」

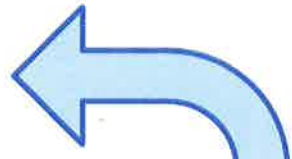
「ノンフレイル／プレフレイル／フレイル」のチェック
■歩行・立位バランス等「日常生活能力」の測定
＝機械測定（客観評価）によるデータ採取・蓄積

「フレイルチェック」の結果に基づく「改善介入事業」

フレイルチェックの結果に即した適切な改善指導
■運動指導 ■摂食・栄養指導 ■睡眠指導
＝介入の履歴をデータとして蓄積する

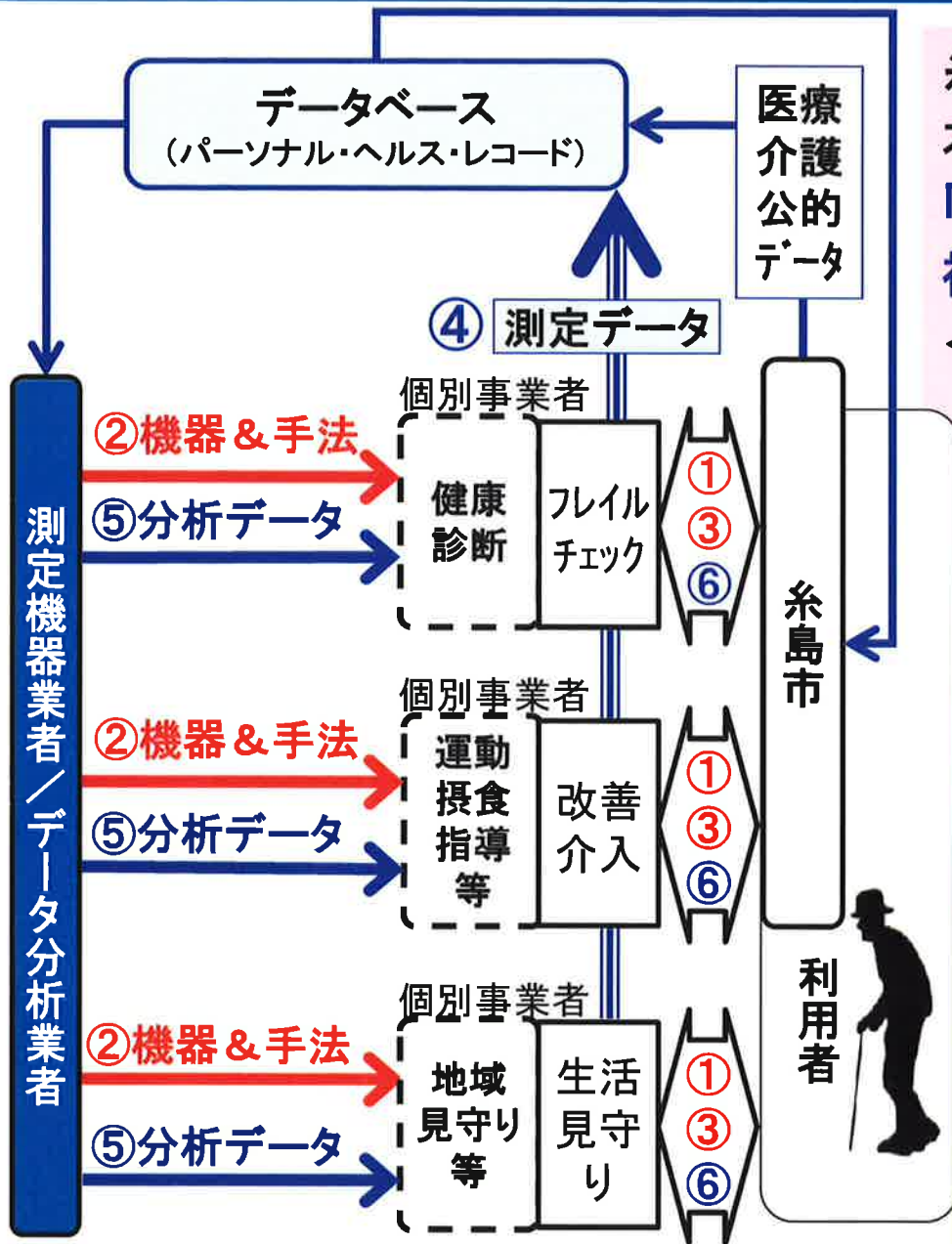
「改善介入事業」の効果判定と「生活見守り事業」

改善介入の効果の日常生活での確認（リアルタイム）
＝「機器活用データ」の解析/フィードバックによる見守り



測定～改善介入～見守りの
データ統合と活用により、
「個人に適したサービス」を提供
→市民の健康増進に繋がる
持続可能な事業を構築する

企業連携構想概要



糸島市・九州大学との連携を活かし、
本事業に関わる複数企業連携を構築し、
「'21年度の事業化開始」を目指します。
福岡圏域の関連企業の参画を期待します。

<関連業種>

- ・各種測定機器、・運動・摂食・栄養指導、
- ・見守りサービス、・アプリケーション作成、・通信、
- ・データ蓄積、・データ分析、・個人情報管理

- ①. 糸島市は個別事業者へ事業を委託する。
- ②. 各事業者は糸島市役所の指示に基づき、「指定機器/測定・指導・サービス手法」を機器業者から調達(購入&貸与)する。
- ③. 各事業者は利用者へ測定・サービスを行う。

- ④. 各事業者は、採取されたデータを機器業者、糸島市が指定するデータベースに保管する。
- ⑤. 機器業者/データ分析業者は、採取されたデータを分析し、各事業者に「フィードバック」する。
- ⑥. 各事業者は利用者への支援サービスに活用する。